

農林水産副大臣

山下雄平様

国の施策等に関する 提案・要望書

(令和8年8月)

鳥取県自治体代表者会議
鳥取県地方分権推進連盟

鳥	取	県	知	事	平	井	伸	治
鳥	取	議	会	長	福	田	俊	史
鳥	取	市	長	会	深	澤	義	彦
鳥	取	市	議	長	渡	辺	穰	爾
鳥	取	県	町	村	白	石	祐	治
鳥	取	町	村	議	山	本	芳	昭

農林水産業の競争力強化に向けた対策の推進について

《提案・要望の内容》

- 農林水産業の国際競争力強化に向け、生産コスト削減や収益力向上などを更に進めることが出来るよう、産地生産基盤パワーアップ事業、農業農村整備事業、林業・木材産業の生産基盤強化及び水産基盤整備事業など現場ニーズの高い対策について、十分な予算を確保するなど、万全の対策を講じること。

<参考>

【競争力強化に向けた鳥取県における取組事例と計画】

1 「産地生産基盤パワーアップ事業」等を活用した「鳥取型低コストハウス」導入や施設整備等による園芸品目の産地強化

- 鳥取型低コストハウスの導入を進めた結果、スイカの出荷前進化により高単価の有利販売に繋がっている。

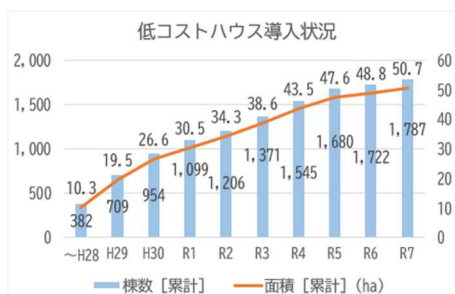
令和4年度に、北栄町のスイカ選果場の集出荷機能向上、令和5年度に、倉吉市のスイカ選果場の選別機能向上及び選果ラインの効率化を実施。

令和7年産の販売単価は260円/kgで過去最高となり、25年ぶりに販売金額38億円を突破した。

- 令和2年度に、「強い農業・担い手づくり総合支援交付金」を活用し、大山町に野菜広域センターを整備、令和4年度には、琴浦町にて新たな製氷機を導入し、ブロッコリーの品質向上や収穫調整の効率化を進めている。



「低コストハウスにおけるスイカの収穫作業」(倉吉市)



「改修したスイカ選果場での選果状況」(R6.6 倉吉市)

2 「農業農村整備事業」を活用した農地の大区画化による生産基盤強化

- 農業者自ら行う畦畔除去等による大区画化を支援する「大区画化等加速化支援事業」の活用にあたり、春先の天候が良く田面が乾く時期に整備着手したいという農業者の要望に応えるため、事業実施に必要な協議会を本年2月19日に設立。
- 当県では、中国四国管内では唯一春先に事業着手し、早期着手希望のあった5地区8.1haにおいて、4月～5月に区画拡大を実施。
- 先行実施地区についてメディアを介した広報等幅広く事業周知を行い、新たに23地区41.7haで稲刈後の追加要望があり、県内各地で大区画化の機運が高まっており、農業者が主体となる本事業と行政が主体となるほ場整備の両輪で大区画化整備を加速的に推進する。

[現地状況]

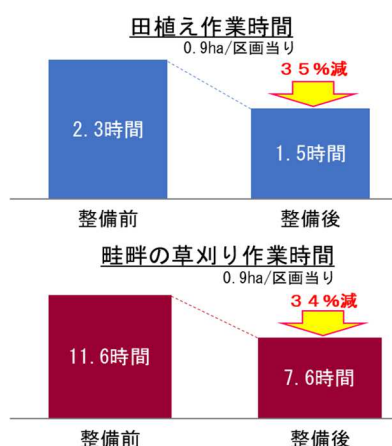
[農家の主な声]



畦畔除去による大区画化(鳥取市野坂地区)



ICTブルドーザーによる表土剥ぎ→基盤均平



3 「林業・木材産業の生産基盤強化」による木材加工流通施設・苗木生産施設整備支援等

- 令和6年1月には、(株)日新（境港市）が合板製造に係る乾燥、圧着等の機械施設を整備し、国産材を使用した構造用長尺合板の製造を主体に供給力を強化。
- 令和3年には、住友林業(株)の技術提供を受け(株)ウッドカンパニーニチナン（日南町）が大規模コンテナ苗生産施設を整備。本県初の機械化により、カラマツ苗木の供給を開始。
- 令和4年から、日本製紙(株)が閉鎖型採種園を倉吉市内に順次整備。令和8年度中に残り5棟を含む全11棟が完成予定。鳥取県山林樹苗協同組合との協業により、令和6年度からスギ特定苗木の供給を開始。



圧着装置（コールドプレス機）（R6.1 境港市）



コンテナ苗生産施設（R3.12 日南町）



日本製紙 閉鎖型採種園（倉吉市）

4 境港水産基盤機能強化に係る施設の整備

〔次期特定計画策定による整備予定〕

- ・今後、資源増加に伴い、見込まれる更なる水揚量の増加に対応するため、次期「特定漁港漁場整備事業計画」では、高度衛生管理型漁港・市場の機能強化を計画している。
- ・事業期間（総事業費）：令和9年度～令和14年度（概算22億円）
- ・整備予定：荷さばき所改良（トラックスケール延伸等）、係留岸壁増深等

〔現計画による境港高度衛生管理型市場の整備状況〕

- ・事業期間（総事業費）：平成26年度～令和8年度（256億円）
- ・整備状況：令和元年度に1号及び陸送上屋、令和4年に2号上屋、令和5年度にかにかご上屋、令和6年に7号上屋が供用開始。令和8年度に8号上屋が完成予定。

〔共同利用冷凍冷蔵施設の整備状況〕

- ・水揚の増加化に対応し、陸上の処理能力の向上のため、山陰旋網漁業協同組合は令和7年度に共同利用の第二冷蔵施設を整備。令和8年度は、第一冷蔵庫の改修をしている。



2号上屋（R4 供用開始）



7号上屋開場式典（R6.10）



山陰旋網漁業協同組合第二冷蔵庫（R7.10）

中東情勢に伴う農林水産業に関わる燃油及び生産資材等の 物価高騰及び安定供給に係る対策について

《提案・要望の内容》

- 中東情勢に伴い、農林水産業経営に深刻な影響が生じることのないよう、燃油やナフサ由来の生産資材、肥料、飼料等の供給及び価格の安定化に向け、万全を期すこと。
- 事態の改善までに必要な対応として、地域の実情に応じたさらなる物価高対策を機動的に実施するとともに、必要な予算を確保すること。
- 持続可能な農林水産業の実現のため、燃油や生産資材等のコスト増大分を適切に価格へ反映できるよう、消費者や販売者への理解醸成及び情報発信等によるフェアプライスの取組を強化すること。

<参考>

1 本県への影響(事業者の声等)

- 農業関係
 - ・生産資材費の価格上昇など生産現場においては徐々に影響が顕在化し始めている状況。
 - ・ビニール、プラスチック系資材は、価格は5月から 10～30%値上げされ、調達に関しては卸の在庫を見ながらの受付となっており、一部では予約注文品についても納期の遅れが発生。
- 畜産関係
 - ・ガソリンや軽油を使用する自給飼料生産への影響を懸念。
 - ・10～40%値上げが包装資材業者から通告されており、輸送費も値上げされ、飼料価格も7月から更に値上げされた。
- 林業関係
 - ・燃油を使う輸送・乾燥等のコスト上昇が懸念されるほか、潤滑油や接着剤等の資材が値上がりしている。
- 水産関係
 - ・燃油価格高騰に加え、資材(発泡スチロール魚箱、船底塗料等)も値上がりしている。

2 本県の対応状況

- ・庁内に「中東情勢に伴う物資供給確保プロジェクトチーム」を設置し、重油価格や物資の供給状況等の県内動向について定期的にサーベイランスを行うとともに、事業活動への影響に関しては課題に応じた対策を機動的に実施していく体制を構築した。(4/14、6/8、6/16 開催)
- ・県内の実情を踏まえながら、当面、令和8年度当初予算等による物価高騰対策を機動的に執行することに加えて、必要な対策を6月補正において追加し、支援の充実を図っている。
- ・令和7年度より、JA鳥取県中央会、中国四国農政局鳥取県拠点等と連携し、大規模集客イベントでの啓発活動や県政テレビ等によるフェアプライスの周知活動を実施し、消費者等への理解醸成を図っている。(6/7JA・生協共催イベント及び6/13-14 中部発！食のパラダイスフェスタにおける啓発等)

【大規模集客イベントでのフェアプライス周知活動】



いなば農産物フェスタ(鳥取市)



食のパラダイスフェスタ(倉吉市)



農と食のフェスタ(米子市)

持続的な水田農業に資する新たな水田政策の実施について

《提案・要望の内容》

- 食料安全保障の観点から、国の責任において需要に応じた米生産を推進し、主食用米の需給及び価格の安定に向けた体制を構築すること。
 - ・令和8年産米の価格形成に影響を及ぼすことのないよう、政府備蓄米の買入数量、価格及び時期等の見通しについて早期に明示すること。
 - ・政府備蓄米の買い入れ等により、適正な備蓄水準を早期に回復させること。
- 水田政策の見直しに当たっては、地域の実情に配慮し、意欲ある農業者が将来にわたって安心して営農に取り組むことができる制度とすること。
 - 〔 令和9年度において、現在見直しを検討されている、「水田活用の直接支払交付金」、「環境保全型農業直接支払交付金」及び「中山間地域等直接支払交付金」等の十分な予算を確保すること。 〕
- 食料システム法に基づき作成されたコスト指標の運用にあたっては、地域の実情が勘案出来るよう、制度の周知やフードGメン等による実効性の確保を図り、フェアプライスの実現に向けた取組を一層推進すること。

<参考>

1 本県の主食用米の生産目標と実績

- ・全国の需給見通しに本県シェア率（0.88）を乗じた数量とJAの販売計画に基づく生産数量の範囲を生産数量目標とし、その中間値を目安として設定している。
- ・近年、作付面積は減少傾向が続いていたが、令和7年産では約400ha増加。
- ・令和8年産米の生産数量目標は、国の需要見込み711万トン（令和7年10月基本指針）に対する本県シェア率相当62,568トン（12,178ha）とJAの販売計画を考慮して鳥取県農業再生協議会で決定。

<鳥取県農業再生協議会>

構成：県、JAグループ、市長会、町村会、農業会議、農業法人協会、稲作経営者会議、農業士連絡協議会など

年産	作付面積目標(ha)			作付面積実績(ha)	生産数量目標(t)			収穫量実績(t)
	国配分ベース	(中間値)	JA計画ベース		国配分ベース	(中間値)	JA計画ベース	
令和4年	11,745	12,024	12,303	12,036	60,312	61,743	63,173	61,700
令和5年	11,467	11,885	12,303	11,759	58,872	61,011	63,149	56,300
令和6年	11,452	11,742	12,032	11,580	58,872	60,364	61,855	58,200
令和7年	11,692	12,053	12,415	11,985	60,104	61,974	63,844	64,000
令和8年	12,178	12,254	12,330	12,262	62,568	62,955	63,342	—

※作付面積実績は県農業再生協議会調べ数値で備蓄米を含む。収穫量は作物統計調査（農林水産省）による。

2 米の価格動向

(1) 全国の米価の状況（7/31公表）

- ・7月20日の週の平均価格は3,311円/5kg（税込）で前週比▲62円。
- ・銘柄米の平均販売価格は前週比▲87円の3,363円/5kg（税込）。
- ・ブレンド米等の平均販売価格は前週比+2円の3,130円/5kg（税込）。

(2) 本県独自のモニタリングの調査結果（7/12時点。県内小売6店舗）

- ・県内小売店の在庫は十分に確保されている。
- ・定点品目である県産コシヒカリの販売価格は5kgあたり3,867～4,823円（税込）。

3 本県におけるフェアプライスプロジェクト等の推進

- ・本県では、「フェアプライスプロジェクト」を進める中国四国農政局鳥取県拠点や「国消国産」に取り組むJAグループ、消費者団体である鳥取県生活協同組合と連携し、地元の農産物への関心や愛着を高め適正価格への県民理解を深めるための広報活動等を実施している。
- ・本県オリジナル米の「星空舞」については、全農等とも連携しながら、県内外でのイベント及びフェアでのPRや学校給食への提供、米の贈答文化がある沖縄県での販売促進活動などを実施し、消費拡大に努めている。

4 鳥取県議会の意見書

- ・6月29日に衆議院・参議院両議長、内閣総理大臣、農林水産大臣宛で「令和8年産米の適正価格形成に向けた対応を求める意見書（広谷議員ほか23名）」が提出された。
 - 1 令和8年産米の価格形成に悪影響を及ぼすことのないよう、政府備蓄米の買入数量、価格及び時期等の見通しについて早期に明示すること。
 - 2 食料安全保障及び需給バランスの改善の観点から、政府備蓄米の買入れ等により、適正な備蓄水準を早期に回復すること。

5 全国知事会の要望

- ・7月2日に根本農林水産副大臣に対して「政府備蓄米の適正水準への早期回復等に向けた緊急要請」が行われた。
 - 1 政府が行う米穀の備蓄について、食料安全保障の観点から適正な備蓄水準を早期に回復すること。
 - 2 政府備蓄米の売渡しに係る買戻しや買入れについては、昨今の米穀の需給状況等を注視し、早急にその見通しを示すとともに、令和8年産米の収穫開始前の早期に実施すること。実施に当たっては、生産者の経営に影響が生じないよう適切に対応すること。
 - 3 米穀の需給及び価格の安定に向けて、生産・流通・消費の実態把握や需給見通しの精度向上を図るとともに、生産現場、集荷・流通事業者及び地方自治体に対し、政府による需給見通しや、備蓄米の新たな買入れの実施時期・数量等の計画について、迅速かつ丁寧な情報提供を行うこと。
 - 4 民間流通在庫が近年にない高い水準となっていることから、集荷・流通事業者による倉庫等の保管施設の新たな確保に対し、必要な支援を講じること。